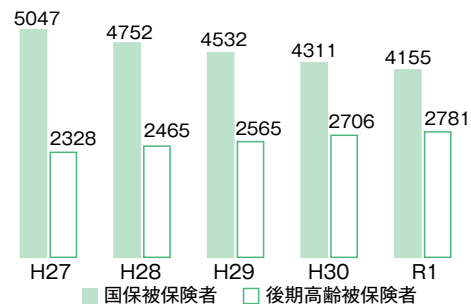


令和元年度 特別会計決算

国民健康保険被保険者数と 後期高齢医療保険被保険者数(人)



後期高齢者医療 特別会計

歳入 2億2188万円
歳出 2億1803万円

- Q 嵐山町分の医療費総額は
- A 22億327万円

国民健康保険特別会計

歳入 20億572万円
歳出 19億4657万円
(保険給付費13億4665万円)

- Q 健康増進施設「やすらぎ」の指導者と利用者数は
- A 指導者2名で指導プログラムを作成。利用者の実数は341人、延べ10,287人

介護保険被保険者と認定者数推移(人)



ぶらっと嵐トレ応援サポーター養成講座＝R2.10.23

介護保険特別会計

歳入 14億738万円
歳出 13億2513万円

- Q 嵐山町の介護度認定率は
- A 嵐山町介護度認定率は14.0%、国は18.5%、埼玉県15.4%
- Q 視察に行かれたようだが、視察先と内容は
- A 高知県のあったかふれあいセンターに職員等3人で視察した。子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に集い、必要なサービスを受けることができる拠点を作るサービスを展開し、財政的に手厚い

水道事業会計

収益的収入及び支出
収入 5億2000万円
支出 4億1962万円

資本的収入及び支出
収入 0円
支出 2億5925万円

第3水源改修工事 9384万円
第1浄水場送水電動ポンプ更新工事 5202万円

- Q 県水の受水量が多くなった理由は
- A 第3水源の改修工事と都幾川の護岸工事により県水で賄ったためである

下水道事業特別会計

歳入 6億4694万円
歳出 6億1738万円
公共下水道 2億6090万円
合併浄化槽 8781万円

- Q 下水道事業者負担金 不能欠損653万円、下水道使用料不能欠損17万円の理由は
- A 時効によるものと公営企業会計移行による
- Q 下水道収入未済額5107万円、浄化槽使用料502万と高額な理由は
- A 公営企業会計移行のため3月31日で打ち切ったため、本来5月31日までの金額を算出していない

令和元年度決算一般会計討論

賛成

青柳 賢治 議員

私が賛成すべき第一の理由は、一円でも大事にという財源確保の姿勢です。有力な財源となる町税の収納率の向上は、県下で7位となりました。二点目は、今までの嵐山町が経験したことのない台風19号による大災害からの迅速な復旧事業です。災害復旧の財源を確保し、3月までに緊急対応したこと。三点目は、がらんどうの本オーブンは、各課の連携を支えに町を挙げての事業となり、真の活性化というべき現象の一端を体感することができました。嵐山町が連続でテレビ・新聞に報道され、来場者数約9万人、経済効果は約5億6千万円にも及ぶ大きな成果を上げました。面積を縮小してでも継続をするべし。なぜならば、千年の苑事業は嵐山町の創生に係る事業であります。嵐山町の宝である名勝の地を後世に伝える責務を果たすためにも「稼ぐ力」の源泉となるべき「千年の苑」は、欠かすことのできない事業といえます。大局的見地に立つての判断こそ肝要と考え賛成討論とします。

反対

渋谷 登美子 議員

令和元年の決算認定に以下3点を指摘し反対します。
1、町政策が嵐山町第5次基本構想とかわりなく、いきなり国の補助金・交付金制度に合わせて考えられ、施策となる例があります。令和元年8月に突然出現した嵐山町小中学校5校を1校に統合する政策に象徴されます。
2、埼玉中部資源循環組合は解散しました。建築すると違法になる地区への建設に参加し、職員2名を派遣し、総額で3882万円の損失を出しました。
3、平成30年にパワハラ被害があったとして懲戒休職処分した職員を処分後、総務課に隔離幽閉し人権侵害で行政のパワハラが続いています。



台風19号の被害を受けた槻川

反対

川口 浩史 議員

「学校適正規模等基本計画」に、12・18学級が望ましい適正規模だとある。この数字に教育学的根拠があるのかである。そのことを国会で質問している。問、12・18学級に教育学的根拠があるのか。答、学問的見地からでなく経験的に望ましいということである、と答えている。つまり教育学的根拠がないのである。そのためこの数字の使用をやめるよう申し上げたがこれからも使用するというのだ。根拠がない数字も「学校統合」のためには使用するというのでは町民をだまして統合することになる。それでは教育委員会の名が泣くというものだ。根拠がない数字は使用すべきではない。また同和問題による差別は皆無だ。したがって予算支出はやめるべきである。以上反対する。

賛成

長島 邦夫 議員

令和元年度の我が国経済は企業の稼ぐ力が高まり緩やかな回復が続いたが、後半には台風19号の復旧、復興があり、更に町施策、住民サービスに影響を与えるも、令和元年度歳入決算は約68億1072万円(予算対比96・5%)となった。まず評価する部分は、幼児、児童、生徒に対する支援事業で子育てに理解ある行政運営の姿と、農業振興事業では農業者フオーアップ事業、6次産業化事業等々は農業者支援に繋がり、令和元年度の我が国経済は企業の稼ぐ力が高まり緩やかな回復が続いたが、後半には台風19号の復旧、復興があり、更に町施策、住民サービスに影響を与えるも、令和元年度歳入決算は約68億1072万円(予算対比96・5%)となった。まず評価する部分は、幼児、児童、生徒に対する支援事業で子育てに理解ある行政運営の姿と、農業振興事業では農業者フオーアップ事業、6次産業化事業等々は農業者支援に繋がり、教育IT推進化では小中学校のタブレット導入を見据えてのLAN配線設備であり、学校が笑顔に包まれ、楽しく学べるものと大きく期待します。しかし中間管理を導入した耕作放棄地事業に良き展開が見えないこと、元気回復会議事業では中心市街地の活性化に弱く、早めの再構築を期待します。今後、コロナ禍に於いて交付税増大は考えづらく、自主財源の確保と、住民ができる部分は住民が担う協働の町づくりを願い、賛成討論とします。